

平成28年（1月～12月）課徴金納付命令一覧

平成28年12月21日現在

一連番号	事件名	違反行為の概要	納付命令対象者数	課徴金額 (万円)	納付命令日
1	東北地区の地方公共団体が発注するポリ塩化アルミニウムの製造販売業者に対する件	東北地区における特定ポリ塩化アルミニウムについて、供給予定者を決定し、供給予定者が供給できるようにしていた。	5	7,570	H28.2.5
2	新潟地区の地方公共団体が発注するポリ塩化アルミニウムの製造販売業者に対する件	新潟地区における特定ポリ塩化アルミニウムについて、供給予定者を決定し、供給予定者が供給できるようにしていた。	4	1,479	H28.2.5
3	北陸地区の地方公共団体が発注するポリ塩化アルミニウムの製造販売業者に対する件	北陸地区における特定ポリ塩化アルミニウムについて、供給予定者を決定し、供給予定者が供給できるようにしていた。	3	1,581	H28.2.5
4	農業協同組合等が北海道の区域において発注する穀物の乾燥・調製・貯蔵施設等の製造請負工事等の施工業者に対する件	特定農業施設工事について、受注予定者を決定し、受注予定者が受注できるようにしていた。	6	67,151	H28.2.10
5	アルミ電解コンデンサの製造販売業者らに対する件	アルミ電解コンデンサの販売価格を引き上げる旨を合意していた。	3	586,521	H28.3.29
6	タンタル電解コンデンサの製造販売業者らに対する件	タンタル電解コンデンサの販売価格を引き上げる旨を合意していた。	3	83,275	H28.3.29
7	東京電力が発注する電力保安通信用機器の製造販売業者に対する件	電力保安通信用機器について、納入予定メーカーを決定し、納入予定メーカーが納入できるようにしていた。	2	40,291	H28.7.12
8	東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札参加業者に対する件	東日本大震災に係る舗装災害復旧工事について、受注予定者を決定し、受注予定者が受注できるようにしていた。	11 (※1)	140951 (※2)	H28.9.6
9	東日本高速道路株式会社関東支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札参加業者に対する件	東日本大震災に係る舗装災害復旧工事について、受注予定者及び受注予定者が受注できるように協力する旨を合意していた。	5	48,029	H28.9.21
(合計)			42 (※3)	976,848 (※4)	

※1 平成28年12月、独占禁止法第63条第1項に基づき課徴金の一部を控除等した結果（罰金調整）、納付命令対象者数は10社となっている。

※2 罰金調整後の課徴金額は、7億5556万円となっている。

※3 罰金調整後の納付命令対象者数の合計は、41社となっている。

※4 罰金調整後の課徴金額の合計は、9億1453万円となっている。